

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日



株式会社 長谷工 コーポレーション

(E00090)

第99期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年8月7日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

第99期第1四半期

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社長谷工コーポレーション
【英訳名】	HASEKO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 範 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱田 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目32番1号
【電話番号】	03(3456)3901
【事務連絡者氏名】	経理部・主計部・グループ経理部 統括部長 濱田 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社 長谷工コーポレーション 関西 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	130,541	166,866	642,167
経常利益 (百万円)	5,418	11,392	41,889
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,993	8,502	28,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,621	8,532	38,440
純資産額 (百万円)	124,366	149,606	144,089
総資産額 (百万円)	437,024	495,747	476,914
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.02	28.28	94.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.33	—	92.90
自己資本比率 (%)	28.4	30.1	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,910	△1,524	39,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,450	△1,591	△4,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,879	△25,968	△40,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	127,419	104,483	133,563

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、サービス関連事業において、株式取得により総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式取得に関する契約

総合地所株式会社の株式取得について

当社及び当社の子会社である不二建設株式会社は、平成27年4月23日付で、総合地所株式会社の全株式を取得する旨の契約を締結し、平成27年5月28日付で株式取得に関する全ての手続きを完了しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、欧州債務問題や新興国経済の動向についての懸念等がありますが、雇用・所得環境の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第1四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏で9,284戸（前年同期比9.7%減）、近畿圏で4,864戸（同8.1%増）となりました。首都圏では消費税率引上げの影響もあって低調な供給となつた前年同期をさらに下回りました。都内23区の中心地域、埼玉県、千葉県の郊外地域でも前年同期を下回りました。一方、近畿圏では順調に供給が行われ、前年同期を上回りました。また、初月販売率は首都圏で75.1%（前年比0.5ポイント増）、近畿圏で74.8%（同0.4ポイント減）と、近畿圏では前年度をわずかに下回りましたが、販売は順調に推移しています。また、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、首都圏で4,936戸、近畿圏は2,136戸で、首都圏では5,000戸前後、近畿圏では2,000戸前後で推移しています。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、売上高は1,669億円（前年同期比27.8%増）、営業利益は113億円（同106.0%増）、経常利益は114億円（同110.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億円（同112.9%増）の増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業	サービス関連事業	海外関連事業
売上高	1,328 (+342)	313 (+27)	37 (-7)
営業利益	120 (+63)	△7 (-7)	1 (+2)

() 内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化している当社の高い施工能力・商品企画力等が大手を中心とする事業主から高い評価を頂く中、着工時期の平準化及び物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む18件、近畿圏で200戸以上の大規模物件2件を含む7件、東西合計で25件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計15件を竣工させました。

設計・監理では、57万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、都心に立地しながら、アクティビティニア向けの間取りやキッチンスタジオ等充実した共用施設を備えた「パークホームズ築地グリーンサイド」（東京都中央区、140戸）が竣工しました。

近畿圏では、西宮の甲陽園に立地した「ライオンズ甲陽園 グラングレイド」（兵庫県西宮市、108戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,328億円（前年同期比34.7%増）となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益120億円（同109.8%増）となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
プラウドシティ大田六郷	東京都大田区	632戸
オハナ淵野辺ガーデニア	相模原市中央区	516戸
(仮称) 八千代緑が丘駅前 大規模プロジェクト	千葉県八千代市	437戸
(仮称) ユメキタシティ プロジェクト	大阪市北区	420戸
京都桂川つむぎの街 ブライトスクエア	京都府向日市	404戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
プラウドシティ仙川	東京都調布市	275戸
パークプレミアム メイツ西新井	東京都足立区	240戸
パークホームズ築地グリーンサイド	東京都中央区	140戸
プレサンス ロジェ 草津駅前	滋賀県草津市	186戸
シャリエ平野W E S T	大阪市平野区	134戸
ポレスターセントラルシティ名西参番館	名古屋市西区	100戸

② サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、管理戸数の受注競争が激しい環境下ではありました
が、新築物件やリプレース物件の受注を着実に積み上げた結果、管理戸数は310,481戸（前期末比0.4%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、大型案件の工事進行基準による売上高が増加し、新規協力会社の採用等によるコスト圧縮も併せて推進しました。当社グループ管理外物件からの情報収集の強化に努める中で、受注高は49億円（前年同期比43.4%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、主にPM受託戸数の増大により、両事業合計で105,857戸（前期末比4.4%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,999戸（同0.8%増）となりました。

マンション販売受託では、首都圏マンション市場における新規供給戸数が減少している中、稼働物件数の減少等が影響し、契約戸数は減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数及びリノベーション事業の販売戸数が共に増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高313億円（前年同期比9.4%増）となりましたが、当第1四半期連結会計期間において総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことに伴う、のれんの一括償却9億円の影響により、営業損失7億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

③ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数の減少等により、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高37億円（前年同期比14.8%減）、営業利益1億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、1,045億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少（前年同期は39億円の資金の減少）となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金の減少（前年同期は15億円の資金の減少）となりました。これは主に、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことに伴い資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億円の資金の減少（前年同期は49億円の資金の減少）となりました。これは主に、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金の一部返済を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、242百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が連結子会社となったことにより、建物・構築物が2,584百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が9百万円、土地が10,782百万円、リース資産が191百万円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 182,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,038,300	3,000,383	同上(注) 1, 2, 4
単元未満株式	普通株式 544,597	—	一単元(100株)未満の株式 (注) 1, 3, 4
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,000,383	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ 200株（議決権 2個） ㈱長谷工ライブネット 100株（議決権 1個）

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

㈱長谷工コミュニティ 80株 ㈱長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式400株（議決権の数4個）及び当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	182,600	—	182,600	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(㈱)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	211,500	—	211,500	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、184,512株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	134,187	104,927
受取手形・完成工事未収入金等	104,975	100,117
未成工事支出金等	6,790	10,422
販売用不動産	31,146	35,048
不動産事業支出金	40,438	68,419
開発用不動産等	41,012	40,780
繰延税金資産	9,386	9,337
その他	13,002	13,004
貸倒引当金	△94	△92
流動資産合計	380,841	381,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	33,864	38,209
機械、運搬具及び工具器具備品	5,784	6,239
土地	30,227	41,202
リース資産	5,338	6,104
建設仮勘定	731	1,121
減価償却累計額	△20,397	△22,440
有形固定資産合計	55,548	70,435
無形固定資産		
借地権	689	942
のれん	8,931	8,697
その他	1,032	1,089
無形固定資産合計	10,652	10,728
投資その他の資産		
投資有価証券	15,458	17,050
長期貸付金	1,397	2,084
退職給付に係る資産	2,585	3,209
繰延税金資産	920	—
その他	10,610	11,505
貸倒引当金	△1,097	△1,226
投資その他の資産合計	29,873	32,621
固定資産合計	96,073	113,784
資産合計	476,914	495,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,082	127,936
短期借入金	300	9,571
1年内返済予定の長期借入金	56,574	62,268
リース債務	865	1,003
未払法人税等	2,562	772
未成工事受入金	15,239	13,609
不動産事業受入金	8,031	10,250
完成工事補償引当金	3,253	2,974
工事損失引当金	328	219
賞与引当金	2,946	1,514
役員賞与引当金	187	—
その他	31,218	21,989
流動負債合計	248,586	252,106
固定負債		
社債	10,000	10,192
長期借入金	56,296	62,915
リース債務	4,210	4,708
退職給付に係る負債	562	831
繰延税金負債	—	1,019
その他	13,171	14,370
固定負債合計	84,240	94,035
負債合計	332,825	346,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	78,495	83,991
自己株式	△139	△141
株主資本合計	143,356	148,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,374
為替換算調整勘定	△2,546	△2,512
退職給付に係る調整累計額	△353	△386
その他の包括利益累計額合計	471	476
非支配株主持分	261	280
純資産合計	144,089	149,606
負債純資産合計	476,914	495,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	93,255	118,395
設計監理売上高	1,886	1,201
賃貸管理収入	14,143	15,010
不動産売上高	18,047	29,114
その他の事業収入	3,210	3,147
売上高合計	130,541	166,866
売上原価		
完成工事原価	85,297	103,555
設計監理売上原価	759	505
賃貸管理費用	11,406	12,227
不動産売上原価	16,601	26,199
その他の事業費用	2,503	2,574
売上原価合計	116,566	145,059
売上総利益		
完成工事総利益	7,958	14,840
設計監理売上総利益	1,127	696
賃貸管理総利益	2,737	2,782
不動産売上総利益	1,447	2,915
その他の事業総利益	707	573
売上総利益合計	13,975	21,807
販売費及び一般管理費	8,512	10,554
営業利益	5,463	11,253
営業外収益		
受取利息	66	46
受取配当金	331	408
持分法による投資利益	36	58
その他	292	135
営業外収益合計	725	648
営業外費用		
支払利息	630	450
その他	140	58
営業外費用合計	770	509
経常利益	5,418	11,392
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
固定資産処分損	16	6
減損損失	—	1
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	5,402	11,439
法人税、住民税及び事業税	413	1,053
法人税等調整額	988	1,858
法人税等合計	1,401	2,911
四半期純利益	4,001	8,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,993	8,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,001	8,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△4
為替換算調整勘定	△718	34
退職給付に係る調整額	64	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	△380	5
四半期包括利益	3,621	8,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,612	8,507
非支配株主に係る四半期包括利益	8	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,402	11,439
減価償却費	519	536
減損損失	—	1
のれん償却額	235	1,154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△3
受取利息及び受取配当金	△397	△454
支払利息	630	450
持分法による投資損益（△は益）	△36	△58
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△53
固定資産処分損益（△は益）	16	6
たな卸資産評価損	—	2
売上債権の増減額（△は増加）	10,791	3,393
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△3,540	△3,628
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,489	714
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,601	△111
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△225	△1,589
その他	△14,364	△11,066
小計	△2,115	733
利息及び配当金の受取額	618	610
利息の支払額	△366	△271
法人税等の支払額	△2,047	△2,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△913	△2,160
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△80	△1,004
投資有価証券の売却による収入	—	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	※2 1,675
貸付けによる支出	△439	△523
貸付金の回収による収入	211	309
敷金及び保証金の差入による支出	△441	△94
敷金及び保証金の回収による収入	229	100
その他	△18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	※3 △13,379
長期借入れによる収入	2,626	4,313
長期借入金の返済による支出	△6,129	※3 △13,749
リース債務の返済による支出	△88	△137
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,103	△3,006
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△178	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,879	△25,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,270	△29,080
現金及び現金同等物の期首残高	137,689	133,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 127,419	※1 104,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務等）

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,177件	31,003百万円	提携住宅ローン利用顧客	118件	3,340百万円
不動産等購入ローン利用顧客	1件	8	不動産等購入ローン利用顧客	7件	86
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	515	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	502
計		31,526			3,929

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
			(株)ジョイント・コーポレーション		13百万円
			計		13

2 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
コミットメントライン 契約の総額		63,000百万円			63,000百万円
借入実行残高		—			—
差引額		63,000			63,000

3 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)		
当座貸越極度額		1,300百万円			1,300百万円
借入実行残高		—			—

差引額 1,300 1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金預金勘定	127,912百万円	104,927百万円
担保差入定期預金	△202	△202
保険代理店口預金	△291	△242
現金及び現金同等物	127,419	104,483

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに総合地所株式会社及び同社子会社2社を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
のれん	919
流動負債	△40,441
固定負債	△10,675
同社株式の取得価額	10
同社の現金及び現金同等物	△1,685
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,675

※3 当第1四半期連結累計期間における短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出には、新たに連結子会社となった総合地所株式会社及び同社子会社2社の支配獲得日からみなし取得日までの間に、当社が総合地所株式会社へ貸付けを行い、総合地所株式会社の既存借入金を一部返済したものが、短期借入金の純増減額に13,379百万円、長期借入金の返済による支出に7,976百万円含まれております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	902	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第1回B種優先株式	201	33.45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
—	合計	1,103	—	—	—	—

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	98,368	27,781	4,393	130,541	—	130,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	802	—	1,014	△1,014	—
計	98,579	28,583	4,393	131,555	△1,014	130,541
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,710	54	△83	5,680	△218	5,463

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去△57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,579	30,546	3,740	166,866	—	166,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	728	—	954	△954	—
計	132,806	31,274	3,740	167,820	△954	166,866
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,981	△677	96	11,400	△147	11,253

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となつたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,197百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 総合地所株式会社及び同社子会社 2 社

事業の内容 不動産分譲事業、不動産ソリューション事業、マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開しております。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指しております。

一方、総合地所グループは、首都圏、近畿圏でのマンション分譲事業において、ルネシリーズブランドを展開してきたほか、不動産ソリューション事業、賃貸管理事業、マンション管理事業、アセットマネジメント事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有しております。

マンションに関連する様々な事業において当社グループと総合地所グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年5月28日（株式取得日）

平成27年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	10百万円
取得原価		10

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

919百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 債却方法及び償却期間

発生時の損益として処理

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円02銭	28円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,993	8,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	79	—
優先配当金	(注)1 (79)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,914	8,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	300,618	300,610
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円33銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	79	—
優先配当金	(注)1 (79)	(—)
普通株式増加数 (千株)	23,219	—
第 1 回 B 種優先株式	(23,219)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 第 1 回 B 種優先株式に係る優先配当金であります。

- 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

